

2. ひとり親家庭等への支援の拡充

(1) 高等技能訓練促進費等事業

基準額
別添13の3の(1)に定める額

(2) 職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス事業

	基準額
託児活動費	月額 862千円
事務費	年額 1,574千円

(3) 職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業

単位:千円

	基準額(1チーム当たり年額)
賃金	4,482
事務諸経費	1,640

(4) 就業・社会活動困難者への戸別訪問事業

	基準額
戸別訪問による相談支援等	年額 2,577千円
就職活動支度の費用についての支援	支援対象者1人当たり 50千円(実際に要した費用が50千円を下回る場合は、当該額)

(5) ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

基準額
厚生労働大臣が必要と認めた額

(6) 婦人保護施設等の退所者(DV被害者等)等に対する就業支援事業

単位:千円

	基準額(1チーム当たり年額)
賃金	4,482
事務諸経費	1,640

3. 社会的養護の拡充

(1) 児童養護施設の退所者等の就業支援事業

単位:千円

	基準額(1チーム当たり年額)
賃金	4,482
事務諸経費	1,640

(2) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

単位:千円

	基準額(1施設当たり)	
施設内遊具の安全対策	2,300	
食品の安全対策	6,500	
児童入所施設等の生活環境改善	9,000	
地域子育て支援拠点の環境改善	8,000	
児童相談所の環境改善	8,000	
学習環境改善	児童福祉施設入所児(者)のパソコン技術習得のためのパソコン整備等	1,400
	母子家庭等就業・自立支援センターにおいて使用している老朽化したパソコンの更新等	1,000
	都道府県社会福祉協議会等が施設退所者・自立援助ホーム入所者及び母子家庭等に対し、就職活動又は在宅就業を支援するために必要な貸し出し用のパソコンの購入	4,000
児童相談体制整備対策	児童相談所において安全確認等を実施する際に必要な車両の購入等	5,090
	市町村において実施する乳児家庭全戸訪問事業(こんちには赤ちゃん事業)及び養育支援訪問事業等の実施に必要な訪問用電動アシスト自転車等の整備	1市町村当たり 1,040
賃貸・改修等の補助対象の拡大	賃借料補助 年額	3,000
	改修費補助	8,000

(3) 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業

	基準額	
児童養護施設等施設 職員の研修	1対象施設当たり(2年間) 750千円 + 調整機関事務費 2,988千円	
児童家庭相談に携わ る者の研修	児童相談所職員	1都道府県・指定都市・児童相談所設置市 当たり 895千円
	市町村職員等	1市町村当たり 288千円

(別紙様式1)

番 号
平成〇〇年〇〇月〇〇日

文部科学大臣 〇〇 〇〇 殿
厚生労働大臣 〇〇 〇〇

都道府県知事 〇〇 〇〇

平成〇〇年度安心こども基金管理運営要領に基づく事業実施状況報告について

1 基金保管実績

(平成20年度交付分)

省別	基金の 保有区分	年度当初保管額 (A)	運用益繰入額 (B)	年度内支出額 (C)	年度末保管額 (A+B-C)
厚生労働省関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学省関係					
	小計額				
合計額 (a)					

(注) 合計額 (a) は、4の合計額 (b) と一致すること。

(平成21年度交付分)

省別	基金の 保有区分	年度当初保管額 (A)	運用益繰入額 (B)	年度内支出額 (C)	年度末保管額 (A+B-C)
厚生労働省関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学省関係					
	小計額				
合計額 (a)					

(注1) 平成21年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」とすること。

(注2) 合計額 (a) は、4の合計額 (b) と一致すること。

(合計)

省別	基金の 保有区分	年度当初保管額 (A)	運用益繰入額 (B)	年度内支出額 (C)	年度末保管額 (A+B-C)
厚生労働省関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学省関係					
	小計額				
合計額 (a)					

(注1) 平成21年度にあつては、「年度当初保管額」は「基金追加当初保管額」を含む。

(注2) 合計額 (a) は、4の合計額 (b) と一致すること。

2 基金運用実績

(平成20年度交付分)

	基金の保有区分	運用益			合計額
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	
厚生労働省関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学省関係					
	小計額				
合計額					

(注1) 基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

(注2) 「運用益」欄の「平成 年度」欄が足りない場合は適宜欄を追加すること。

(平成21年度交付分)

	基金の保有区分	運用益			合計額
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	
厚生労働省関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学省関係					
	小計額				
合計額					

(注1) 基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

(注2) 「運用益」欄の「平成 年度」欄が足りない場合は適宜欄を追加すること。

(合計)

	基金の保有区分	運用益			合計額
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	
厚生労働省関係		円	円	円	円
	小計額				
文部科学省関係					
	小計額				
合計額					

(注1) 基金の保有形態別に記入する他、内訳を添付すること。

(注2) 「運用益」欄の「平成 年度」欄が足りない場合は適宜欄を追加すること。

3 基金の解散年月日 (中止又は廃止も含む)

(平成20年度交付分)

基金の 解散・中止・廃止 年 月 日	平成 年 月 日
--------------------------	----------

(平成21年度交付分)

基金の 解散・中止・廃止 年 月 日	平成 年 月 日
--------------------------	----------

4 基金事業に係る経費
(平成20年度交付分)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	年度末保管額 A+B+C-D	備考
1 保育サービス等の充実（文部 科学省関係を除く）	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 保育所等整備事業						
○保育所緊急整備事業						
○賃貸物件による保育所 整備事業						
○子育て支援のための拠 点施設整備事業						
○放課後児童クラブ設置促 進事業						
(2) 広域的保育所利用事業						
(3) 家庭的保育改修等事業						
○家庭的保育改修事業						
○家庭的保育賃借料補助事 業						
○家庭的保育者研修事業						
(4) 保育の質の向上のための 研修事業等						
○保育の質の向上のための 研修事業						
○保育士再就職支援コーデ ィネーター配置事業						
○アクションプログラム実 践のための事業						
(5) 認定こども園整備等事業						
○認定こども園整備事業						
○認定こども園事業費						
2 保育サービス等の充実（文部 科学省関係）						
(1) 認定こども園整備等事業						
○認定こども園整備事業						
○認定こども園事業費						
(2) 認定こども園等の環境整備 等事業						
○幼児教育の質の向上のた めの緊急環境整備						
○認定こども園等における 教育の質の向上のための 研修支援						
3 すべての子ども・家庭への支 援（地域子育て創生事業）						

4	ひとり親家庭等への支援の拡充					
	(1) 高等技能訓練促進費等事業					
	○ 高等技能訓練促進費					
	○ 入学支援修了一時金					
	(2) 職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業					
	(3) 職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業					
	(4) 就業・社会活動困難者への戸別訪問事業					
	○ 戸別訪問による相談支援等					
	○ 就業活動支度の費用についての支援					
	(5) ひとり親家庭等の在宅就業支援事業					
	(6) 婦人保護施設等の退所者(DV被害者等)等に対する就業支援事業					
5	社会的養護の拡充					
	(1) 児童養護施設の退所者等の就業支援事業					
	(2) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業					
	(3) 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業					
6	その他事業(都道府県事務費)					
	小計額					
	運用益		※			
	文部科学省関係		※			
	厚生労働省関係		※			
	合計額(b)					
	文部科学省関係					
	厚生労働省関係					

(注1) 区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。

(注2) 年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。

(注3) 区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること

※ 運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

(平成21年度交付分)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	年度末保管額 A+B+C-D	備考
1 保育サービス等の充実（文部 科学省関係を除く）	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 保育所等整備事業						
○ 保育所緊急整備事業						
○ 賃貸物件による保育所 整備事業						
○ 子育て支援のための拠 点施設整備事業						
○ 放課後児童クラブ設置促 進事業						
(2) 広域的保育所利用事業						
(3) 家庭的保育改修等事業						
○ 家庭的保育改修事業						
○ 家庭的保育賃借料補助事 業						
○ 家庭的保育者研修事業						
(4) 保育の質の向上のための 研修事業等						
○ 保育の質の向上のための 研修事業						
○ 保育士再就職支援コーデ ィネーター配置事業						
○ アクションプログラム実 践のための事業						
(5) 認定こども園整備等事業						
○ 認定こども園整備事業						
○ 認定こども園事業費						
2 保育サービス等の充実（文部 科学省関係）						
(1) 認定こども園整備等事業						
○ 認定こども園整備事業						
○ 認定こども園事業費						
(2) 認定こども園等の環境整備 等事業						
○ 幼児教育の質の向上のた めの緊急環境整備						
○ 認定こども園等における 教育の質の向上のための 研修支援						
3 すべての子ども・家庭への支 援（地域子育て創生事業）						

4	ひとり親家庭等への支援の拡充					
	(1) 高等技能訓練促進費等事業					
	○高等技能訓練促進費					
	○入学支援修了一時金					
	(2) 職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業					
	(3) 職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業					
	(4) 就業・社会活動困難者への戸別訪問事業					
	○戸別訪問による相談支援等					
	○就業活動支度の費用についての支援					
	(5) ひとり親家庭等の在宅就業支援事業					
	(6) 婦人保護施設等の退所者(DV被害者等)等に対する就業支援事業					
5	社会的養護の拡充					
	(1) 児童養護施設の退所者等の就業支援事業					
	(2) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業					
	(3) 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業					
6	その他事業(都道府県事務費)					
	小計額					
	運用益		※			
	文部科学省関係		※			
	厚生労働省関係		※			
	合計額(b)					
	文部科学省関係					
	厚生労働省関係					

(注1) 区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。

(注2) 年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。

(注3) 区分間流用を行った場合は、流元または流用先を備考欄に記載すること

※ 運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

(合計)

区分・事業内容	年度当初 保管額 A	運用益 繰入額 B	区分間流用 増減額 C	年度内 支出額 D	年度末保管額 A+B+C-D	備考
1 保育サービス等の充実（文部 科学省関係を除く）	千円	千円	千円	千円	千円	
(1) 保育所等整備事業						
○ 保育所緊急整備事業						
○ 賃貸物件による保育所 整備事業						
○ 子育て支援のための拠 点施設整備事業						
○ 放課後児童クラブ設置促 進事業						
(2) 広域的保育所利用事業						
(3) 家庭的保育改修等事業						
○ 家庭的保育改修事業						
○ 家庭的保育賃借料補助事 業						
○ 家庭的保育者研修事業						
(4) 保育の質の向上のための 研修事業等						
○ 保育の質の向上のための 研修事業						
○ 保育士再就職支援コーデ ィネーター配置事業						
○ アクションプログラム実 践のための事業						
(5) 認定こども園整備等事業						
○ 認定こども園整備事業						
○ 認定こども園事業費						
2 保育サービス等の充実（文部 科学省関係）						
(1) 認定こども園整備等事業						
○ 認定こども園整備事業						
○ 認定こども園事業費						
(2) 認定こども園等の環境整備 等事業						
○ 幼児教育の質の向上のた めの緊急環境整備						
○ 認定こども園等における 教育の質の向上のための 研修支援						
3 すべての子ども・家庭への支 援（地域子育て創生事業）						

4	ひとり親家庭等への支援の拡充					
	(1) 高等技能訓練促進費等事業					
	○ 高等技能訓練促進費					
	○ 入学支援修了一時金					
	(2) 職業訓練を受けるひとり親家庭に対する託児サービス提供事業					
	(3) 職業紹介等を行う企業等を活用したひとり親家庭に対する就業支援事業					
	(4) 就業・社会活動困難者への戸別訪問事業					
	○ 戸別訪問による相談支援等					
	○ 就業活動支度の費用についての支援					
	(5) ひとり親家庭等の在宅就業支援事業					
	(6) 婦人保護施設等の退所者(DV被害者等)等に対する就業支援事業					
5	社会的養護の拡充					
	(1) 児童養護施設の退所者等の就業支援事業					
	(2) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業					
	(3) 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業					
6	その他事業(都道府県事務費)					
	小計額					
	運用益		※			
	文部科学省関係		※			
	厚生労働省関係		※			
	合計額(b)					
	文部科学省関係					
	厚生労働省関係					

(注1) 区分ごとに年度当初保管額、運用益繰入額、区分間流用増減額、年度内支出額、年度末保管額を記入すること。

(注2) 年度内支出額は、特別対策事業ごとにも記入すること。

(注3) 区分間流用を行った場合は、流用元または流用先を備考欄に記載すること

※ 運用益を各事業に繰り入れた際には、繰入額の合計を減すること。

5 事業実施状況

〔保育サービス等の充実〕

(1) 保育所等整備事業

① 保育所等緊急整備事業

ア 保育所緊急整備事業

整備区分	創設	増築	増改築	改築	大規模 修繕等	合計
保育所数<か所>						
うち分園数						
うち認定こども園数						
増員数(B-A)<人>						
整備前定員数(A)						
整備後定員数(B)						

(注)「保育所数」には、安心こども基金により、年度中に施設整備を完了した保育所数の合計を整備区分ごとに記入すること。

「うち分園数」には、施設整備を行った保育所数の内数として、分園数を記入すること。

「うち認定こども園数」には、施設整備を行った保育所数の内数として、幼保連携型認定こども園を構成する保育所数を記入すること。

「増員数」には、施設整備を行った保育所の整備前後の定員数の合計の差を記入すること。

イ 賃貸物件による保育所整備事業

区 分	実施か所数	定 員 数	助 成 額
賃借料補助	か所	人	千円
本園	か所	人	千円
分園	か所	人	千円
改修費等補助	か所	人	千円
本園	か所	人	千円
分園	か所	人	千円
保育所開設準備費	か所	人	千円

(注)「助成額」には、都道府県から支出した額(国1/2部分のみ)を記入すること。

ウ 子育て支援のための拠点施設整備事業

施設整備実施か所数	か所
-----------	----

(注)安心こども基金により、年度中に施設整備を完了した子育て支援のための拠点施設数を記入すること。

② 放課後児童クラブ設置促進事業

実施場所	実施か所数	増加登録児童数
学校の余裕教室・空き教室	か所	人
その他	か所	人

(注)「実施か所数」には、安心子ども基金により、年度中に改修をした放課後児童クラブ数を記入すること。
「増加登録児童数」には、安心子ども基金による改修により増加した登録児童数を記入すること。

③ 認定子ども園整備等事業

ア 認定子ども園整備事業

	実施か所数	増加定員数	備考
幼稚園型の保育所機能	か所	人	(厚生労働省関係)
幼保連携型の幼稚園	か所	人	(文部科学省関係)
保育所型の幼稚園機能	か所	人	

(注)「実施か所数」には、安心子ども基金により、年度中に施設整備をした認定子ども園数を類型別に記入すること。
「増加定員数」には、安心子ども基金による施設整備により増加した定員数を類型別に記入すること。

イ 認定子ども園事業費

	実施か所数	入所児童数	備考	
幼稚園型の保育所機能	か所	4歳以上児	人	(厚生労働省関係)
		3歳児	人	
		1, 2歳児	人	
		乳児	人	
保育所型の幼稚園機能	か所	人	(文部科学省関係)	

(注)「実施か所数」には、本事業を行った認定子ども園数を類型別に記入すること。
「入所児童数」には、本事業を行った認定子ども園について、該当する機能部分の入所児童数を類型別に記入すること。

(2) 広域的保育所利用事業

保育士	人
送迎センター実施か所数	か所
購入バス等	台
運転手	人

(3) 家庭的保育改修等事業

① 家庭的保育改修事業

実施場所	実施か所数	備 考
自宅	か所	
自宅以外	か所	
保育所	か所	

(注)「自宅以外」の場合には、備考欄に実施場所を記入すること。
(記入例：賃貸アパート1か所、商店街の空き店舗1か所)

② 家庭的保育賃借料補助事業

家庭的保育者	人
--------	---

③ 家庭的保育者研修事業

受講者数	家庭的保育者		その他の者
	家庭的保育者	その他の者	その他の者
人	人	人	人

(注)「受講者数」には、実人員を記入し、この内、現に家庭的保育事業（地方単独事業も含む。）に従事している者と、その他の者の内訳を記入すること。

(4) 保育の質の向上のための研修事業等

① 保育の質の向上のための研修事業

受講者数	家庭的保育者		
	保育士	調理員	その他
人	人	人	人

(注)「受講者数」には、延べ人数を記入し、職種別の内訳を記入すること。

② 保育士再就職支援コーディネーター配置事業

コーディネーター	人
----------	---

③ アクションプログラム実践のための事業

<p>【事業概要】</p>
--

(注) 具体的に実施した事業の概要を記入すること。

(5) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

① 遊具等環境整備

施設区分	域内施設数	整備施設数
認定こども園	園	園
幼稚園	園	園

② デジタルテレビ等整備

整備区分	域内施設数	整備施設数
デジタルテレビ整備	園	園
アンテナ工事	園	園

(6) 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

受講者数	園長	教諭	その他
	人	人	人

(注)「受講者数」には、延べ人数を記入し、職種別の内訳を記入すること。

[ひとり親家庭等への支援の拡充]

(1)ひとり親家庭等の在宅就業支援事業

	対象実人員	助成額
都道府県	人	千円
管内市町村計	人	千円
合 計	人	千円

※「対象人員」には、事業の対象としている母子家庭の母等の人数を記入すること。

(2)高等技能訓練促進費等事業

	助 成 額	
都道府県	千円	千円
管内市計	千円	千円
合 計	千円	千円

※「助成額」には、都道府県等から支出した額(国3/4部分のみ)を記入すること。

(3)職業訓練中のひとり親家庭への託児サービス提供事業

	対 象 人 員 等			助成額	実施場所
	実世帯数	延べ利用児童数	開所日数		
都道府県	母子家庭	世帯	人日	日	千円
	父子家庭	世帯			
	合 計	世帯			
管内指定都市・中核市計	母子家庭	世帯	人日	日	千円
	父子家庭	世帯			
	合 計	世帯			
合 計	母子家庭	世帯	人日	日	千円
	父子家庭	世帯			
	合 計	世帯			

※「助成額」には、都道府県等から支出した額(国1/2部分のみ)を記入すること。

(4)職業紹介等を実施している企業等によるひとり親家庭の就業支援事業

	委託先	支援対象人員		助成額
		母子家庭・寡婦	人	
都道府県		父子家庭	人	千円
		計	人	
		母子家庭・寡婦	人	
管内指定都市・中核市計		父子家庭	人	千円
		計	人	
		母子家庭・寡婦	人	
合 計		父子家庭	人	千円
		計	人	
		母子家庭・寡婦	人	

※「助成額」には、都道府県等から支出した額(国1/2部分のみ)を記入すること。

(5) 就業・社会活動困難者に対する戸別訪問事業

		支援対象人員	助成額
都道府県	戸別訪問	人	千円
	就職活動支度の支援	人	千円
	計		千円
管内指定都市・中核市計	戸別訪問	人	千円
	就職活動支度の支援	人	千円
	計		千円
合 計	戸別訪問	人	千円
	就職活動支度の支援	人	千円
	計		千円

※「助成額」には、都道府県等から支出した額(「戸別訪問」については1/2、「就職活動支度の支援」については10/10)を記入すること。

(6) 婦人保護施設等の退所者(DV被害者等)等に対する就業支援事業

	委託先	支援対象人員		助成額
都道府県		婦人保護施設	人	千円
		婦人相談所 一時保護所	人	
		計	人	

※「助成額」には、都道府県から支出した額(国1/2部分のみ)を記入すること。

〔社会的養護の拡充〕

(1) 児童養護施設の退所者等の就業支援事業

就業支援	対象実人員		助成額
	退所者	保護者	
児童養護施設	人	人	千円
乳児院	人	人	千円
情緒障害児短期治療施設	人	人	千円
児童自立支援施設	人	人	千円
母子生活支援施設	人	人	千円
ファミリーホーム	人	人	千円
自立援助ホーム	人	人	千円
里親	人	人	千円
合 計	人	人	千円

※ 「対象実人員」には就業支援をした実人員を記入すること。

(2) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

	実施か所数	助成額
施設内遊具の安全対策	か所	千円
食品の安全対策	か所	千円
児童入所施設等の生活環境改善	か所	千円
地域子育て支援拠点の環境改善	か所	千円
児童相談所の環境改善	か所	千円
学習環境改善	か所	千円
児童相談体制整備対策	か所	千円
賃貸・改修等の補助対象の拡大	か所	千円

(3) 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業

区 分	研修受講者数	助成額
短期研修	人	千円
長期研修	人	千円
児童相談所職員	人	千円
市町村職員等	人	千円

※ 区分については運営要領によるものとする。

〔その他事業(都道府県事務)〕

(1) 事務費交付事業

【内訳】

(注) 支出した経費別の内訳(千円単位)を記入すること。

(記入例: 賃金(データ集計のための賃金職員雇上費1人・20日 200千円)、役務費(郵送用切手代5千円))

6 添付資料

- (1) 当該年度の歳入歳出決算(見込)書抄本
- (2) その他参考となる資料

